

6. 事業量の確保

聖域なき構造改革において、公共事業関係費が縮減される中、現下の景気を引き続き下支えするため、民間資金の導入、コストの縮減、効率的な事業実施等により、事業量の確保に努める。

(1) PFI等の活用による民間活力による事業の促進

(事業の例)

- ・中央合同庁舎第7号館（文部科学省・会計検査院庁舎建替え）等の整備のための調査・検討
- ・港湾における公共荷捌き施設等の整備事業の実施
- ・PFI的手法による公共賃貸住宅の建て替え
- ・駐車場整備事業
- ・公園施設整備事業

(2) 執行段階における競争の促進や電子入札の拡大等によるコスト縮減、効率性の向上

目的物の機能と品質の確保を図りつつ、総合的なコスト縮減を推進するとともに、引き続き適正な資材等の単価を用いた工事の実施に努める。

(主な総合的なコスト縮減対策の例)

- ・浚渫土砂を利用した養浜の実施
- ・コンクリート2次製品の活用
- ・耐候性鋼材の活用
- ・建設副産物対策の推進
- ・民間技術を活用する多様な入札契約方式の活用拡大
- ・電子入札等公共事業のIT化の推進

(3) 用地取得・補償のための金銭的・時間的負担の少ない事業の重点的実施

需要や雇用を創出する建設投資に充当される額を確保し、併せて、即効性ある事業を推進するため、用地取得・補償のための金銭的・時間的負担の少ない事業を重点的に実施する。

(主な用地取得負担の少ない事業の例)

- ・公共交通機関・歩行空間等のバリアフリー化の推進
- ・住宅・建築物のバリアフリー化等のリフォームの推進
- ・電線類の地中化
- ・光ファイバー収容空間ネットワークの整備によるFTTHの支援

(4) 民間需要創出効果等の高い施策の重点実施